



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 後藤 富一郎
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 池田 雄 (TEL) 097-534-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,718	16.8	3,339	△11.2	2,416	△14.6
2022年3月期第1四半期	15,166	—	3,760	30.7	2,828	55.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △6,559百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 4,373百万円(△18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	153.21	152.35
2022年3月期第1四半期	179.66	178.68

(注) 添付資料6ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。そのため、2022年3月期第1四半期の経常収益については、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,278,529	190,882	4.5
2022年3月期	4,310,569	198,072	4.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 190,616百万円 2022年3月期 197,784百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	32.8	3,700	△21.7	2,300	△36.2	145.81
通期	66,200	19.2	7,000	△3.4	4,500	△16.3	285.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	16,243,634株	2022年3月期	16,243,634株
2023年3月期1Q	459,756株	2022年3月期	469,710株
2023年3月期1Q	15,774,102株	2022年3月期1Q	15,746,542株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(表示方法の変更)	6
(追加情報)	6
(企業結合等関係)	7
※2023年3月期 第1四半期決算 説明資料	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比25億52百万円増加し、177億18百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比29億73百万円増加し、143億78百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比4億20百万円減少し、33億39百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間対比4億12百万円減少し、24億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金、法人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末対比1,051億39百万円増加し、3兆5,630億30百万円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出、個人ローン及び公共向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末対比344億89百万円増加し、2兆65億30百万円となりました。

有価証券残高は、社債が減少したものの、その他の証券及び国債が増加したことから、前連結会計年度末対比483億89百万円増加し、1兆3,360億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益が当初予想(2022年5月13日公表)を上回る見込みとなったことから、2022年7月25日に当初予想を修正して公表しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2022年7月25日に公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想値を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響等、今後の金融経済情勢等の不透明な要因もあることから、現時点において業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	942,673	814,576
買入金銭債権	3,476	4,019
金銭の信託	16,931	16,959
有価証券	1,287,683	1,336,073
貸出金	1,972,040	2,006,530
外国為替	11,591	8,894
リース債権及びリース投資資産	16,538	16,341
その他資産	36,034	48,161
有形固定資産	29,575	29,832
無形固定資産	895	810
退職給付に係る資産	9,887	9,794
繰延税金資産	4,413	8,117
支払承諾見返	8,098	7,730
貸倒引当金	△29,270	△29,312
資産の部合計	4,310,569	4,278,529
負債の部		
預金	3,360,080	3,427,095
譲渡性預金	97,809	135,934
コールマネー及び売渡手形	3,671	2,733
売現先勘定	16,827	29,845
債券貸借取引受入担保金	138,405	33,697
借入金	426,984	374,893
外国為替	45	37
その他負債	47,501	63,582
賞与引当金	1,136	283
退職給付に係る負債	6,602	6,550
役員退職慰労引当金	29	27
睡眠預金払戻損失引当金	1,116	1,046
繰延税金負債	11	13
再評価に係る繰延税金負債	4,174	4,174
支払承諾	8,098	7,730
負債の部合計	4,112,496	4,087,647
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	147,390	149,153
自己株式	△2,122	△2,076
株主資本合計	178,634	180,443
その他有価証券評価差額金	9,141	△806
繰延ヘッジ損益	1,673	2,674
土地再評価差額金	8,353	8,353
退職給付に係る調整累計額	△18	△48
その他の包括利益累計額合計	19,149	10,173
新株予約権	220	197
非支配株主持分	67	67
純資産の部合計	198,072	190,882
負債及び純資産の部合計	4,310,569	4,278,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	15,166	17,718
資金運用収益	8,909	11,531
(うち貸出金利息)	5,199	5,280
(うち有価証券利息配当金)	3,655	6,070
役務取引等収益	2,293	2,234
その他業務収益	3,377	2,959
その他経常収益	584	993
経常費用	11,405	14,378
資金調達費用	97	164
(うち預金利息)	47	33
役務取引等費用	305	301
その他業務費用	3,846	6,701
営業経費	7,099	6,895
その他経常費用	56	315
経常利益	3,760	3,339
特別利益	121	—
固定資産処分益	121	—
特別損失	30	4
固定資産処分損	30	4
税金等調整前四半期純利益	3,851	3,335
法人税、住民税及び事業税	949	748
法人税等調整額	71	169
法人税等合計	1,021	918
四半期純利益	2,829	2,416
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,828	2,416

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	2,829	2,416
その他の包括利益	1,543	△8,976
その他有価証券評価差額金	1,882	△9,947
繰延ヘッジ損益	△323	1,000
退職給付に係る調整額	△14	△29
四半期包括利益	4,373	△6,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,372	△6,560
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった大銀ビジネスサービス株式会社は、当行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲より除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

従来、「その他経常収益」に計上していた団体信用生命保険等の受取った配当金については、一部の団体信用生命保険における支払保険料と受取る配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを行った結果、支払保険料から受取った配当金を控除した額を費用として計上することが、本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当第1四半期連結累計期間より、「役務取引等費用」に計上しております。

この表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に表示しておりました「その他経常収益」863百万円及び「役務取引等費用」584百万円は、「その他経常収益」584百万円及び「役務取引等費用」305百万円と表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当連結会計年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。

債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業の名称 株式会社大分銀行

事業の内容 銀行業

被結合企業の名称 大銀ビジネスサービス株式会社

事業の内容 銀行業務に係る事務代行業

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、大銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社大分銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営の効率化及び経営資源の有効活用を目的として、完全子会社である大銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2023年3月期 第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

(単位:百万円)

	項番	2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期	
		第1四半期 (A)	前年同期比 (A)-(B)	第1四半期 (B)	第2四半期	
					業績予想	進捗率
経常収益	①	15,106	2,408	12,698	31,800	47.5%
コア業務粗利益	②	12,556	2,319	10,237		
資金利益	③	11,108	2,539	8,569		
役務取引等利益	④	1,734	△88	1,822		
その他業務利益(除く5勘定戻)	⑤	△285	△131	△154		
経費(除く臨時費用処理分)△	⑥	6,530	△191	6,721		
人件費△		3,606	101	3,505		
物件費△		2,311	△290	2,601		
税金△		612	△3	615		
コア業務純益	⑦	6,026	2,510	3,516	8,900	67.7%
除く投資信託解約損益		3,020	599	2,421		
与信費用△	⑧	△94	136	△230		
有価証券関係損益	⑨	△2,954	△2,733	△221		
国債等債券損益(5勘定戻)	⑩	△3,741	△3,137	△604		
株式等損益(3勘定戻)	⑪	787	404	383		
その他臨時損益		△1	2	△3		
経常利益	⑫	3,164	△357	3,521	3,200	98.9%
特別損益	⑬	577	486	91		
税引前四半期純利益	⑭	3,742	130	3,612		
法人税等合計△	⑮	853	△81	934		
四半期純利益	⑯	2,889	211	2,678	2,600	111.1%

(注)添付資料6ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、2022年3月期第1四半期の計数についても同様に組替えを行っております。

【主な増減要因等】

1. 経常収益①(前年同期比 +2,408百万円)

経常収益は、有価証券利息配当金が増加したことから、前年同期比24億8百万円増加し、151億6百万円となりました。

2. コア業務粗利益②(前年同期比 +2,319百万円)

コア業務粗利益は、資金利益が増加したことから、前年同期比23億19百万円増加し、125億56百万円となりました。

3. コア業務純益⑦(前年同期比 +2,510百万円)

コア業務純益は、コア業務粗利益の増加及び経費の減少により前年同期比25億10百万円増加し、60億26百万円となりました。

4. 経常利益⑫(前年同期比 △357百万円)

経常利益は、コア業務純益が増加したものの、有価証券関係損益の減少により前年同期比3億57百万円減少し、31億64百万円となりました。

5. 四半期純利益⑯(前年同期比 +211百万円)

四半期純利益は、大銀ビジネスサービス(株)の吸収合併に伴う特別利益(抱合せ株式消滅差益)の計上により前年同期比2億11百万円増加し、28億89百万円となりました。

2. 貸出金（単体）

（単位：億円）

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
貸出金	20,131	349	739	19,782	19,392
うち中小企業等貸出残高	14,663	282	771	14,381	13,892
中小企業等貸出比率	72.8%	0.2%	1.2%	72.6%	71.6%
うち個人ローン	6,607	113	462	6,494	6,145
うち大分県内	15,630	137	778	15,493	14,852

・貸出金は、地域密着化戦略の実践による中小企業等への貸出及び個人ローンの推進により、2兆131億円（2022年3月末比+349億円、2021年6月末比+739億円）となりました。

3. 預金等（譲渡性預金含む）（単体）

（単位：億円）

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
預金等	35,777	1,054	1,442	34,723	34,335
うち個人	23,227	482	958	22,745	22,269
うち法人	9,741	381	212	9,360	9,529

・預金等は、個人預金及び法人預金が増加したことから、3兆5,777億円（2022年3月末比+1,054億円、2021年6月末対比+1,442億円）となりました。

4. 有価証券（単体）

(1) 有価証券末残

（単位：億円）

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
有価証券	13,402	483	737	12,919	12,665
国債	2,753	322	892	2,431	1,861
地方債	2,880	19	222	2,861	2,658
社債	2,445	△ 167	△ 573	2,612	3,018
株式	704	△ 38	△ 13	742	717
その他	4,620	347	209	4,273	4,411
外国証券	2,186	109	△ 47	2,077	2,233
投資信託等	2,434	238	256	2,196	2,178

(2) 有価証券の評価損益

（単位：億円）

	2022年6月末			2022年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	
その他有価証券	△ 22	279	301	120	325	205	△ 142
株式	210	230	20	229	251	22	△ 19
債券	△ 123	15	138	△ 73	17	90	△ 50
その他	△ 109	34	143	△ 36	57	93	△ 73
外国証券	△ 56	7	63	△ 30	11	41	△ 26
投資信託等	△ 53	27	80	△ 6	46	52	△ 47

・その他有価証券の評価損益は、債券及びその他の証券の評価損が増加したことから、△22億円となりました。

5. 与信費用 (単体)

(単位：百万円)

	2022年6月期	2022年3月期比		2022年3月期	2021年6月期
		2022年3月期比	2021年6月期比		
与信費用	△ 94	△ 855	136	761	△ 230
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 181	—	181	—
不良債権処理額	17	△ 563	28	580	△ 11
貸出金償却	—	△ 0	—	0	—
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 624	—	624	—
延滞債権等売却損	—	—	—	—	—
その他	17	61	28	△ 44	△ 11
貸倒引当金戻入益	112	112	△ 106	—	218
償却債権取立益	—	—	—	—	—

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

6. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：億円)

	2022年6月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	19	18	45	46
危険債権	421	△ 20	△ 21	441	442
要管理債権	2	0	△ 4	2	6
計	487	△ 1	△ 8	488	495
総与信額	20,337	347	735	19,990	19,602
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.39%	△0.05%	△0.13%	2.44%	2.52%

(参考)金融再生法開示債権 (連結)

(単位：億円)

	2022年6月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	20	19	52	53
危険債権	431	△ 21	△ 22	452	453
要管理債権	2	0	△ 4	2	6
計	505	△ 1	△ 7	506	512
総与信額	20,531	343	681	20,188	19,850
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.46%	△0.04%	△0.11%	2.50%	2.57%

以上